

令和5年度
(第23期事業年度)

財 務 諸 表

令和6年6月26日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
注記事項	
1. 重要な会計方針	7
2. 会計方針の変更	8
3. 貸借対照表の注記	8
4. 行政コスト計算書の注記	8
5. キャッシュ・フロー計算書の注記	8
6. 重要な債務負担行為	9
7. 重要な後発事象	9
8. 金融商品の時価等に関する注記	9
9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	10
10. 退職給付に係る注記	10
11. 収益認識に係る注記	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
2. 棚卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 債券の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
9. 退職給付引当金の明細	12
10. 資産除去債務の明細	13
11. 法令に基づく引当金等の明細	13
12. 保証債務の明細	13
13. 資本剰余金の明細	14
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
16. 役員及び職員の給与の明細	18
17. 科学研究費補助金の明細	19
18. 開示すべきセグメント情報	20
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
20. 関連公益法人等	21

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	6,302,691,811	
	研究業務未収金	199,659,947	
	契約資産	44,400,646	
	未収金	404,059,425	
	前渡金	1,888,956,861	
	賞与引当金見返(注)	352,364,266	
	その他の流動資産	11,277,892	
	流動資産合計		9,203,410,848
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建 物	13,401,485,160	
	減価償却累計額	△9,068,752,859	4,332,732,301
	構築物	2,532,628,650	
	減価償却累計額	△1,532,110,148	1,000,518,502
	機械及び装置	13,209,734,666	
	減価償却累計額	△9,124,043,542	4,085,691,124
	車両運搬具	536,131,109	
	減価償却累計額	△501,918,055	34,213,054
	工具器具備品	4,316,454,415	
	減価償却累計額	△3,315,071,556	1,001,382,859
	土 地		20,519,373,690
	建設仮勘定		28,492,980
	有形固定資産合計		31,002,404,510
2	無形固定資産		
	特許権	5,966,495	
	意匠権	53,061	
	ソフトウェア	100,938,871	
	工業所有権仮勘定	4,763,960	
	無形固定資産合計		111,722,387
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	37,748,432	
	預託金	13,260	
	退職給付引当金見返(注)	4,486,365,883	
	投資その他の資産合計	4,524,127,575	
	固定資産合計		35,638,254,472
	資産合計		44,841,665,320
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	3,837,972,861	
	預り寄附金(注)	3,073,951	
	研究業務未払金	2,075,041,130	
	未払金	186,733,673	
	未払費用	100,474,322	
	未払消費税等	13,040,400	
	契約負債	203,647,758	
	前受金	7,419,694	
	預り金	33,991,133	
	引当金		
	賞与引当金	352,364,266	352,364,266
	流動負債合計		6,813,759,188
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	1,234,669,358	
	資産見返補助金等	32,064,786	
	資産見返寄附金	65,769,868	
	資産見返物品受贈額	9,432,320	
	建設仮勘定見返施設費	28,492,980	1,370,429,312
	長期預り寄附金(注)		30,380,257
	引当金		
	退職給付引当金	4,486,365,883	4,486,365,883
	固定負債合計		5,887,175,452
	負債合計		12,700,934,640
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	36,993,256,864	
	資本金合計		36,993,256,864
II	資本剰余金		
	資本剰余金	18,673,228,985	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額(△)	△18,616,862,122	
	減損損失相当累計額(△)	△2,309,520	
	除売却差額相当累計額(△)	△5,290,738,152	△23,909,909,794
	資本剰余金合計		△5,236,680,809
III	利益剰余金		
	前中長期目標期間繰越積立金(注)	4,480,378	
	積立金	168,307,935	
	当期末処分利益	211,366,312	
	(うち当期総利益 211,366,312)		
	利益剰余金合計		384,154,625
	純資産合計		32,140,730,680
	負債純資産合計		44,841,665,320

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,776,633,554	
一般管理費	1,711,659,902	
雑損	565,038	
臨時損失	6,375,066	
損益計算書上の費用合計	<u>9,495,233,560</u>	
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	960,029,458	
除売却差額相当額（注）	1,166,604	
その他行政コスト合計		<u>961,196,062</u>
III 行政コスト		<u><u>10,456,429,622</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	3,530,663,556		
外部委託費	1,972,193,144		
賃借料	212,073,254		
減価償却費	345,578,502		
保守・修繕費	192,226,991		
水道光熱費	234,826,954		
旅費交通費	207,842,237		
消耗品費	336,586,111		
賞与引当金繰入	262,483,140		
退職給付費用	211,108,447		
その他研究業務費	271,051,218	7,776,633,554	
一般管理費			
人件費	1,137,178,792		
外部委託費	244,251,968		
賃借料	39,952,431		
減価償却費	25,962,486		
保守・修繕費	27,528,568		
水道光熱費	50,710,982		
旅費交通費	15,538,248		
消耗品費	23,146,319		
賞与引当金繰入	89,881,126		
退職給付費用	△18,149,594		
その他一般管理費	75,658,576	1,711,659,902	
雑損			
その他雑損	565,038	565,038	
経常費用合計			9,488,858,494
経常収益			
運営費交付金収益（注）		7,976,688,552	
事業収益			
知的所有権収入	20,052,338		
技術指導等収入	6,670,663		
その他事業収入	5,042,235	31,765,236	
受託収入			
政府等受託収入	163,579,811		
その他受託収入	184,986,104	348,565,915	
施設費収益（注）		142,896,649	
寄附金収益（注）		3,671,302	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	319,687,388		
資産見返補助金等戻入	30,578,066		
資産見返物品受贈額戻入	1,049,060		
資産見返寄附金戻入	17,237,471	368,551,985	
賞与引当金見返に係る収益（注）		352,364,266	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		192,958,853	
雑益			
財産賃貸収入	215,281,635		
物品受贈益	2,122,890		
その他雑益	66,773,803	284,178,328	
経常収益合計			9,701,641,086
経常利益			212,782,592
臨時損失			
固定資産除却損		1,721,320	
国庫納付金		4,653,746	
臨時損失合計			6,375,066
臨時利益			
固定資産売却益		1,760,000	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,721,309		
資産見返物品受贈額戻入	11	1,721,320	
臨時利益合計			3,481,320
当期純利益			209,888,846
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,477,466
当期総利益			211,366,312

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金	
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)							
当期首残高	36,993,256,864	36,993,256,864	17,496,067,105	△17,758,888,112	△2,309,520	△5,187,516,100	△5,452,646,627	5,957,844	-	168,307,935	-	174,265,779	31,714,876,016
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,177,161,880				1,177,161,880						1,177,161,880
固定資産の除売却				102,055,448		△103,222,052	△1,166,604						△1,166,604
減価償却				△960,029,458			△960,029,458						△960,029,458
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(１) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									168,307,935	△168,307,935		-	-
(２) その他													
当期純利益										209,888,846	209,888,846	209,888,846	209,888,846
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△1,477,466		1,477,466	1,477,466	-	-
当期変動額合計	-	-	1,177,161,880	△857,974,010	-	△103,222,052	215,965,818	△1,477,466	168,307,935	43,058,377	211,366,312	209,888,846	425,854,664
当期末残高	36,993,256,864	36,993,256,864	18,673,228,985	△18,616,862,122	△2,309,520	△5,290,738,152	△5,236,680,809	4,480,378	168,307,935	211,366,312	211,366,312	384,154,625	32,140,730,680

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△3,361,364,611
	その他の業務支出	△3,541,453,626
	人件費支出	△5,237,593,392
	科学研究費補助金預り金支出	△18,514,868
	消費税等の支払による支出	△35,306,400
	運営費交付金収入	11,588,240,000
	受託収入	475,655,577
	知的所有権収入	32,786,927
	財産賃貸収入	220,151,613
	技術指導等収入	6,979,963
	寄附金収入	1,500,000
	科学研究費補助金預り金収入	17,396,946
	その他事業収入	5,042,235
	その他の収入	6,220,555
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>159,740,919</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△831,524,097
	無形固定資産の取得による支出	△52,709,520
	有形固定資産の売却による収入	1,760,000
	施設費による収入	927,053,617
	敷金・保証金の返戻による収入	2,769,232
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,349,232</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△4,653,746
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,653,746</u>
IV	資金増加額	202,436,405
V	資金期首残高	6,100,255,406
VI	資金期末残高	<u><u>6,302,691,811</u></u>

利益の処分に関する書類
(令和6年6月26日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>211,366,312</u>
---	---------	--------------------

	当期総利益	211,366,312
--	-------	-------------

II	利益処分額	<u>211,366,312</u>
----	-------	--------------------

	積立金	211,366,312
--	-----	-------------

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年	～	5 0 年
構 築 物	2 年	～	5 7 年
機械及び装置	2 年	～	4 2 年
車両運搬具	2 年	～	1 7 年
工具器具備品	2 年	～	1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（4）退職給付引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

（5）収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（7）資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、令和5年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、令和5年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておられません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については令和5年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

2. 会計方針の変更

受託契約について、前事業年度までは、受託契約最終年度の引渡時点で履行義務が充足されると判断し、最終年度に全額収益を認識しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当該事業年度より履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しており、前事業年度と比べて、受託収入及び研究業務費がそれぞれ 132,020,695 円増加しております。一方で、経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3. 貸借対照表の注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 13,941,564,329 円

4. 行政コスト計算書の注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,456,429,622 円
自己収入等	△682,450,667 円
国庫納付額	△4,653,746 円
機会費用	851,935,412 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,621,260,621 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の賃借料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計算しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%を使用しております。
- ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」

と同額になっております。

現金及び預金勘定	6,302,691,811 円
資金期末残高	6,302,691,811 円

6. 重要な債務負担行為

件 名	契約済額（円）	令和6年度支出予定額（円）
移動式舗装たわみ測定車購入	169,181,530	169,181,530
苫小牧寒地試験道路保安施設等設置工事	123,035,000	123,035,000

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 金融商品の時価等に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、研究業務未収金、未払金、研究業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷 金 ・ 保 証 金	37	37	△0

（3）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

合理的に見積もった敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,342,384,823 円
退職給付費用	300,674,739 円
退職給付の支払額	△48,977,793 円
計上額減額による取崩額	△107,715,886 円
期末における退職給付引当金	4,486,365,883 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	192,958,853 円
----------------	---------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、27,208,536 円であります。

11. 収益認識に係る注記

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、自然災害セグメント、社会資本セグメント、地域生活セグメント及び法人共通セグメントであり、各事業の主なサービス等の種類は、受託収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、受託収入においては、自然災害セグメント 160,383,526 円、社会資本セグメント 167,292,961 円、地域生活セグメント 8,857,915 円、法人共通セグメント 12,031,513 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、203,647,758 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度から令和14年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	1,004,505,616	603,595	48,933,000	956,176,211	653,571,048	34,794,731	-	-	302,605,163	
	構 築 物	241,223,237	5,570,000	-	246,793,237	161,009,234	9,751,252	-	-	85,784,003	
	機 械 及 び 装 置	1,039,751,104	7,353,280	55,481,883	991,622,501	762,099,920	36,897,151	-	-	229,522,581	
	車 両 運 搬 具	230,023,566	3,579,610	2,717,345	230,885,831	200,624,717	20,248,583	-	-	30,261,114	
	工 具 器 具 備 品	3,573,382,376	178,468,613	31,381,994	3,720,468,995	3,148,857,731	231,808,841	-	-	571,611,264	
	計	6,088,885,899	195,575,098	138,514,222	6,145,946,775	4,926,162,650	333,500,558	-	-	1,219,784,125	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	12,122,837,666	350,427,610	27,956,327	12,445,308,949	8,415,181,811	338,784,707	-	-	4,030,127,138	
	構 築 物	2,156,410,641	129,424,772	-	2,285,835,413	1,371,100,914	98,668,474	-	-	914,734,499	
	機 械 及 び 装 置	11,813,894,909	479,482,981	75,265,725	12,218,112,165	8,361,943,622	441,691,102	-	-	3,856,168,543	
	車 両 運 搬 具	305,245,278	-	-	305,245,278	301,293,338	10,301,500	-	-	3,951,940	
	工 具 器 具 備 品	378,158,903	217,826,517	-	595,985,420	166,213,825	69,870,875	-	-	429,771,595	
	計	26,776,547,397	1,177,161,880	103,222,052	27,850,487,225	18,615,733,510	959,316,658	-	-	9,234,753,715	
非償却資産	土 地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建 設 仮 勘 定	37,299,695	345,874,372	354,681,087	28,492,980	-	-	-	-	28,492,980	
	計	20,556,673,385	345,874,372	354,681,087	20,547,866,670	-	-	-	-	20,547,866,670	
有形固定資産 合 計	建 物	13,127,343,282	351,031,205	76,889,327	13,401,485,160	9,068,752,859	373,579,438	-	-	4,332,732,301	
	構 築 物	2,397,633,878	134,994,772	-	2,532,628,650	1,532,110,148	108,419,726	-	-	1,000,518,502	
	機 械 及 び 装 置	12,853,646,013	486,836,261	130,747,608	13,209,734,666	9,124,043,542	478,588,253	-	-	4,085,691,124	(注)
	車 両 運 搬 具	535,268,844	3,579,610	2,717,345	536,131,109	501,918,055	30,550,083	-	-	34,213,054	
	工 具 器 具 備 品	3,951,541,279	396,295,130	31,381,994	4,316,454,415	3,315,071,556	301,679,716	-	-	1,001,382,859	
	土 地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建 設 仮 勘 定	37,299,695	345,874,372	354,681,087	28,492,980	-	-	-	-	28,492,980	
	計	53,422,106,681	1,718,611,350	596,417,361	54,544,300,670	23,541,896,160	1,292,817,216	-	-	31,002,404,510	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	7,911,092	2,307,927	-	10,219,019	4,252,524	1,106,220	-	-	5,966,495	
	意 匠 権	166,460	-	-	166,460	113,399	23,802	-	-	53,061	
	ソ フ ト ウ エ ア	536,469,129	38,056,235	2,481,300	572,044,064	473,540,593	36,436,642	-	-	98,503,471	
	電 話 加 入 権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	
	工業所有権仮勘定	3,111,117	3,960,770	2,307,927	4,763,960	-	-	-	-	4,763,960	
	計	549,967,318	44,324,932	4,789,227	589,503,023	477,906,516	37,566,664	2,309,520	-	109,286,987	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソ フ ト ウ エ ア	3,564,000	-	-	3,564,000	1,128,600	712,800	-	-	2,435,400	
	計	3,564,000	-	-	3,564,000	1,128,600	712,800	-	-	2,435,400	
無形固定資産 合 計	特 許 権	7,911,092	2,307,927	-	10,219,019	4,252,524	1,106,220	-	-	5,966,495	
	意 匠 権	166,460	-	-	166,460	113,399	23,802	-	-	53,061	
	ソ フ ト ウ エ ア	540,033,129	38,056,235	2,481,300	575,608,064	474,669,193	37,149,442	-	-	100,938,871	
	電 話 加 入 権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	
	工業所有権仮勘定	3,111,117	3,960,770	2,307,927	4,763,960	-	-	-	-	4,763,960	
	計	553,531,318	44,324,932	4,789,227	593,067,023	479,035,116	38,279,464	2,309,520	-	111,722,387	
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	40,517,664	-	2,769,232	37,748,432	-	-	-	-	37,748,432	
	預 託 金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260	
	開 発 委 託 金	52,930,000	-	52,930,000	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	4,342,384,823	300,674,739	156,693,679	4,486,365,883	-	-	-	-	4,486,365,883	
	計	4,435,845,747	300,674,739	212,392,911	4,524,127,575	-	-	-	-	4,524,127,575	

（注）機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置 大水深平面水槽多方向造波装置 156,970,000円
500／750kN 構造物繰返し載荷装置油圧源外更新 66,566,800円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	44,617,919	-	-	44,617,919	-	-	
棚卸資産合計	44,617,919	-	-	44,617,919	-	-	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	332,872,421	352,364,266	332,872,421	-	352,364,266	
計	332,872,421	352,364,266	332,872,421	-	352,364,266	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,342,384,823	192,958,853	48,977,793	4,486,365,883	
退職一時金にかかる債務	4,342,384,823	192,958,853	48,977,793	4,486,365,883	
退職給付引当金	4,342,384,823	192,958,853	48,977,793	4,486,365,883	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
施設費補助金	15,008,504,474	1,177,161,880	-	16,185,666,354	(注)
補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
寄附金	40,738,640	-	-	40,738,640	
目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
国庫納付差額	△5,449,254	-	-	△5,449,254	
計	17,496,067,105	1,177,161,880	-	18,673,228,985	

(注) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引 当 金 見 返 と の 相 殺 額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
821,966,479	11,588,240,000	7,959,980,857	230,402,547	-	-	8,190,383,404	381,850,214	3,837,972,861

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
自然災害からのちと暮らしを守る国土 づくりへの貢献	1,723,750,817	1,704,242,874	人件費 : 793,080,291 外部委託費 : 416,824,966 その他 : 494,337,617
スマートで持続可能な社会資本の管理への 貢献	2,631,010,224	2,602,639,184	人件費 : 1,201,808,095 外部委託費 : 706,137,812 その他 : 694,693,277
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	1,951,141,164	1,920,895,980	人件費 : 883,190,845 外部委託費 : 535,869,751 その他 : 501,835,384
【SIP】スマートインフラマネジメント システムの構築	231,020,830	228,780,906	人件費 : 122,748,918 外部委託費 : 27,084,969 その他 : 78,947,019
法人共通	-	-	外部委託費 : - その他 : -
期間進行基準による振替額	1,423,057,822	1,364,908,089	人件費 : 1,024,169,734 外部委託費 : 77,261,381 その他 : 263,476,974
合 計	7,959,980,857	7,821,467,033	

この他に建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に16,707,695円振り替えています。

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
自然災害からのちと暮らしを守る国土 づくりへの貢献	53,196,964	工具器具備品 : 38,181,225 機械及び装置 : 6,354,480 ソフトウェア : 8,661,259 その他 : -	-	建設仮勘定 : -	-	
スマートで持続可能な 社会資本の管理への貢 献	70,238,309	工具器具備品 : 51,941,439 機械及び装置 : 998,800 ソフトウェア : 8,148,460 その他 : 9,149,610	-	建設仮勘定 : -	-	
活力のある魅力的な地 域・生活への貢献	84,896,250	工具器具備品 : 67,314,925 機械及び装置 : - ソフトウェア : 16,977,730 その他 : 603,595	-	建設仮勘定 : -	-	
【SIP】スマートイン フラマネジメントシス テムの構築	1,367,300	工具器具備品 : 1,367,300 機械及び装置 : - ソフトウェア : - その他 : -	-	建設仮勘定 : -	-	
共 通	20,703,724	工具器具備品 : 16,434,938 機械及び装置 : - ソフトウェア : 4,268,786 その他 : -	-	建設仮勘定 : -	-	
合 計	230,402,547		-		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	77,319,766	賞与引当金見返：68,597,357 退職給付引当金見返：8,722,409
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	118,367,865	賞与引当金見返：104,180,325 退職給付引当金見返：14,187,540
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	81,553,971	賞与引当金見返：75,760,637 退職給付引当金見返：5,793,334
【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	1,512,158	賞与引当金見返：1,512,158 退職給付引当金見返：-
共 通	103,096,454	賞与引当金見返：82,821,944 退職給付引当金見返：20,274,510
合 計	381,850,214	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,600,069,861	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に333,684,748円収益化予定。 スマートで持続可能な社会資本の管理事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に1,043,995,486円収益化予定。 活力のある魅力的な地域・生活事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に296,289,915円収益化予定。 【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に1,926,099,712円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	237,903,000	○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費及び旅費システムの構築等に使用予定である。
合 計	3,837,972,861	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
令和3年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	339,652,392	-	326,845,680	12,806,712	
令和4年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	674,990,597	28,492,980	618,323,161	28,174,456	
令和5年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	313,316,520	-	211,532,045	101,784,475	
計	1,327,959,509	28,492,980	1,156,700,886	142,765,643	

(2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,892) 61,887	(1) 4	(-) -	(-) -
職員	(516,473) 3,590,069	(141) 448	(15,139) 48,978	(38) 7
職員 (SIP)	(10,109) 107,638	(3) 12	(-) -	(-) -
合 計	(529,474) 3,759,594	(145) 464	(15,139) 48,978	(38) 7

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	968千円
理事(寒地土木研究所長)	820千円
理事	763千円
監事	708千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、241千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
基盤研究（Ａ）	(1,000,000) 300,000	1	
基盤研究（Ｂ）	(5,738,416) 1,821,000	14	
基盤研究（Ｃ）	(5,596,081) 1,330,126	8	
若手	(2,000,000) 600,000	3	
国際研究助成強化（Ｂ）	(600,000) 180,000	1	
国際共同加速基金	(1,300,000) 1,890,000	2	
合 計	(16,234,497) 6,121,126	29	

（注１）当期受入れは、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しております。

（注２）当期受入れは、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた額であります。

（注３）件数は、交付決定の件数であります。

（注４）間接経費相当額には次年度への繰越額2,114,226円を含んでおります。

18. 開示すべきセグメント情報
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)							
	自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	活力のある魅力的な地域・生活への貢献	計	法人共通	【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	2,128,684,220	3,096,203,812	2,191,178,414	7,416,066,446	1,712,224,943	366,942,171	9,495,233,560
その他行政コスト							
減価償却相当額	444,746,141	250,834,410	204,576,687	900,157,238	59,872,220	-	960,029,458
除売却差額相当額	-	1,128,811	37,793	1,166,604	-	-	1,166,604
その他行政コスト合計	444,746,141	251,963,221	204,614,480	901,323,842	59,872,220	-	961,196,062
行政コスト	2,573,430,361	3,348,167,033	2,395,792,894	8,317,390,288	1,772,097,163	366,942,171	10,456,429,622
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,405,209,565	3,166,816,705	2,386,605,680	7,958,631,950	2,300,340,246	362,288,425	10,621,260,621
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
1 研究業務費	2,128,684,205	3,096,203,805	2,189,457,119	7,414,345,129	-	362,288,425	7,776,633,554
2 一般管理費	-	-	-	-	1,711,659,902	-	1,711,659,902
3 雑損	-	-	-	-	565,038	-	565,038
その他雑損	-	-	-	-	565,038	-	565,038
計	2,128,684,205	3,096,203,805	2,189,457,119	7,414,345,129	1,712,224,940	362,288,425	9,488,858,494
事業収益							
1 運営費交付金収益	1,728,133,533	2,640,671,564	1,953,804,803	6,322,609,900	1,423,057,822	231,020,830	7,976,688,552
2 知的所有権収入	-	-	-	-	20,052,338	-	20,052,338
3 技術指導等収入	-	-	-	-	6,670,663	-	6,670,663
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	215,281,635	-	215,281,635
5 受託収入	160,383,526	167,292,961	8,857,915	336,534,402	12,031,513	-	348,565,915
6 寄附金収益	2,995,000	676,302	-	3,671,302	-	-	3,671,302
7 資産見返負債戻入	96,740,981	141,730,989	99,480,470	337,952,440	27,118,072	3,481,473	368,551,985
8 賞与引当金見返に係る収益	69,289,023	105,007,543	77,435,831	251,732,397	89,881,126	10,750,743	352,364,266
9 退職給付引当金見返に係る収益	24,203,101	34,378,909	36,441,794	95,023,804	△ 18,149,594	116,084,643	192,958,853
10 その他事業収入	384,334	1,281,000	87,000	1,752,334	3,289,901	-	5,042,235
11 その他	86,300,137	15,753,505	43,112,602	145,166,244	66,627,098	-	211,793,342
施設費収益	84,917,252	15,130,575	42,848,822	142,896,649	-	-	142,896,649
物品受贈益	1,236,180	622,930	263,780	2,122,890	-	-	2,122,890
その他雑益	146,705	-	-	146,705	66,627,098	-	66,773,803
計	2,168,429,635	3,106,792,773	2,219,220,415	7,494,442,823	1,845,860,574	361,337,689	9,701,641,086
事業損益（△損失）	39,745,430	10,588,968	29,763,296	80,097,694	133,635,634	△ 950,736	212,782,592
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	15	7	1,721,295	1,721,317	3	-	1,721,320
国庫納付	-	-	-	-	-	4,653,746	4,653,746
計	15	7	1,721,295	1,721,317	3	4,653,746	6,375,066
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	-	-	1,760,000	-	1,760,000
資産見返負債戻入	14	7	1,721,296	1,721,317	3	-	1,721,320
計	14	7	1,721,296	1,721,317	1,760,003	-	3,481,320
当期純損益（△損失）	39,745,429	10,588,968	29,763,297	80,097,694	135,395,634	△ 5,604,482	209,888,846
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	198,000	100,076	298,076	1,179,390	-	1,477,466
当期総損益（△損失）	39,745,429	10,786,968	29,863,373	80,395,770	136,575,024	△ 5,604,482	211,366,312
V 総資産 （主要資産内訳）	6,101,775,149	4,091,407,834	3,214,350,558	13,407,533,541	29,557,057,665	1,877,074,114	44,841,665,320
主な固定資産	5,601,985,292	3,468,970,587	2,409,357,711	11,480,313,590	19,620,007,277	13,806,032	31,114,126,899
建物	1,902,921,354	942,901,768	714,059,043	3,559,882,165	772,850,136	-	4,332,732,301
構築物	320,564,529	242,780,656	418,334,738	981,679,923	18,838,579	-	1,000,518,502
機械及び装置	2,485,909,092	1,312,504,649	284,361,456	4,082,775,197	2,250,315	665,612	4,085,691,124
車両運搬具	2,407,163	22,768,590	6,407,895	31,583,648	2,629,406	-	34,213,054
工具器具備品	258,661,300	261,556,967	446,216,608	966,434,875	25,404,982	9,543,004	1,001,382,861
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	-	20,519,373,690
建設仮勘定	-	-	-	-	28,492,980	-	28,492,980
特許権	7,601	6,890	11,132	25,623	5,940,872	-	5,966,495
意匠権	-	-	-	-	53,061	-	53,061
ソフトウェア	28,585,419	35,752,833	24,967,361	89,305,613	8,035,842	3,597,416	100,938,871
工業所有権仮勘定	-	-	-	-	4,763,960	-	4,763,960

（注１） 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。
自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献

スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

活力のある魅力的な地域・生活への貢献

【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築

水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術、顕在化した土砂災害へのリスク低減技術、極端化する雪氷災害に対応する防災・減災技術に関する研究開発等
気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術、社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設、構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術に関する研究開発等
気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術、地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供、社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の研究開発等
次期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の課題候補「スマートインフラマネジメントシステムの構築」の研究推進法人に当法人が決定されたことにより、事業可能性の調査や研究開発計画案の策定を実施

（注２） 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。
（注３） 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。
（注４） 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

20. 関連公益法人等

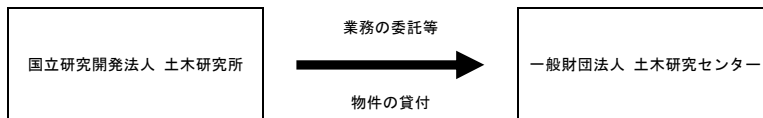
(1) 関連法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名 称：	一般財団法人 土木研究センター		
業務の概要：	一 土木に関する共同研究及び自主研究 二 土木に関する調査、試験及び研究の受託 三 研究環境の保全及び改善に関する業務の受託 四 土木に関する情報活動と国際技術協力 五 建設事業に関する土木系材料・製品・開発技術に関わる技術及び道路保全技術の評価及び普及 六 土木に関する図書、その他印刷物の出版刊行 七 土木技術に関する研究会・講習会等の実施 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立研究開発法人との関係：	関連公益法人		
役員の氏名：	理事長	伊藤正秀	(元 土木研究所 基礎道路技術研究グループ上席研究員(舗装))
(※)	専務理事	渡辺博志	(元 土木研究所 理事)
	常務理事	鳥居謙一	(元 土木研究所 研究調整監)
	理事	石原康弘	
	"	運上茂樹	(元 土木研究所 耐震研究監)
	"	北内正彦	
	"	中村哲己	
	"	西田義則	
	"	姫野賢治	
	"	山口嘉一	(元 土木研究所 理事)
	監事	清水晃	
	"	野崎智文	

※ () 内は土木研究所の役職員経験者について、土木研究所での最終職名

② 関連公益法人等と国立研究開発法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

① 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 土木研究センター	資産	1,589,980,213
	負債	320,600,630
	正味財産	1,269,379,583
	当期収入合計額	1,022,681,600
	当期支出合計額	975,960,297
	当期収支差額	46,721,303

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部								
一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C = A - B	D
1,022,681,600	19,600,000	1,003,081,600	975,960,297	895,128,357	56,371,721	24,460,219	46,721,303	1,222,658,280
								1,269,379,583

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

① 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般財団法人 土木研究センター	未収金	37,693	未払金	117,467,032

② 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 土木研究所の 発注高	割合	土木研究所の発注高の内訳					
				競争入札		企画競争等		競争性のない随意契約	
				金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人 土木研究センター	937,436,780	156,786,470	16.73%	153,703,060	98.03%	-	-	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。